第一生命 年金通信

特勘☆Market Report −weekly−

No.2018－134

特別勘定運用部
2019年1月7日

先週のポイント

先週は、アップルの業績下方修正を背景とした世界景気の先行き不透明感から株安が進行したものの、米中貿易協議の再開が決定したことに加え、予想を上回る好調な雇用統計、パウエルFRB議長が政策運営に関して柔軟な姿勢を示したことなどが市場心理の改善に繋がり、株式市場は反発。一方、為替市場では安全資産とされる円に資金が流入、ドル円相場は薄商いの中瞬間的に104円台まで円が急騰した。

	2018年3月末	11月30日	12月28日	1月4日	（年度始～）2018年3月末比	11月30日比	（前週末～）12月28日比
日経平均株価（円）	21,454	22,351	20,014	19,561	−8.8%	−12.5%	−2.3%
TOPIX（ポイント）	1,716	1,667	1,494	1,471	−14.3%	−11.8%	−1.5%
NYダウ（ドル）	24,103	25,538	23,062	23,433	−2.8%	−8.2%	1.6%
S&P 500（ポイント）	2,640	2,760	2,485	2,531	−4.1%	−8.3%	1.9%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,063	7,330	6,584	6,738	−4.6%	−8.1%	2.3%
ユーロストックス（ポイント）	373	348	326	333	−10.9%	−4.5%	2.0%
上海総合指数（ポイント）	3,168	2,588	2,493	2,514	−20.6%	−2.8%	0.8%
円／ドル（円）	106.28	113.57	110.27	108.51	2.1%	−4.5%	−1.6%
円／ユーロ（円）	130.97	128.44	126.26	123.64	−5.6%	−3.7%	−2.1%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2323	1.1309	1.1450	1.1394	−7.5%	0.8%	−0.5%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	64.94	50.93	45.33	47.96	−26.1%	−5.8%	5.8%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.05	0.09	0.00	−0.04	−0.09	−0.13	−0.04
米国10年国債（%）	2.74	2.99	2.72	2.67	−0.07	−0.32	−0.05
ドイツ10年国債（%）	0.50	0.31	0.24	0.21	−0.29	−0.11	−0.03
イタリア10年国債（%）	1.79	3.21	2.74	2.90	1.11	−0.31	0.16
スペイン10年国債（%）	1.16	1.50	1.42	1.47	0.31	−0.03	0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

先週の日経平均は国内休場中の米株下落、急速な円高進行を嫌気し、大発会としては3年ぶりの下落となった。米アップルの業績下方修正や米製造業の景況感悪化が投資家心理に影を落とし、特にアップルに部品を供給するメーカーの下げが目立った。結局、1営業日で452円下落し、19,561円で引けた。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	電気・ガス業	2.7%
	2	陸運業	0.6%
	3	石油・石炭製品	0.6%
	4	小売業	0.3%
	5	銀行業	0.3%
（下位）	1	精密機器	−5.5%
	2	電気機器	−4.2%
	3	機械	−3.2%
	4	金属製品	−3.0%
	5	化学	−2.9%

（出所）Bloomberg

外国株式 上昇

（米国）アップルの業績下方修正を発端に一時大幅下落したものの、強い米雇用統計やFRB議長のハト派的な発言が好感され、株価は上昇。
（中国）中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したことや、米中貿易問題が進展するとの期待から、株価は上昇。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	エネルギー	5.0%
	2	コミュニケーションサービス	4.1%
	3	一般消費財・サービス	3.3%
	4	金融	2.7%
	5	素材	2.3%
（下位）	1	不動産	−0.8%
	2	公益事業	0.0%
	3	情報技術	0.1%
	4	ヘルスケア	0.7%
	5	生活必需品	1.4%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



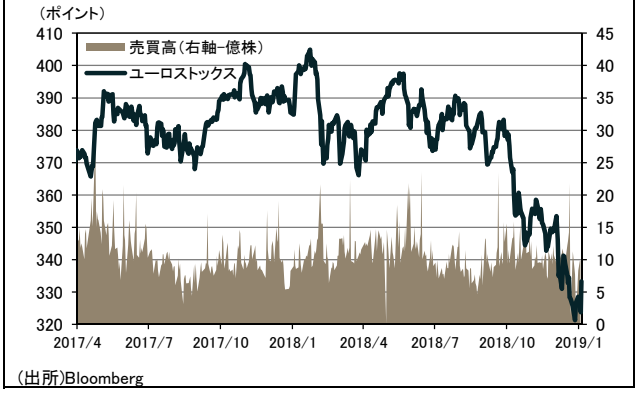
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利低下

世界経済の先行き懸念や、日銀が1月の国債買入オペの運営方針を据え置き、減額の警戒感が薄れたことなどから年末にはマイナス圏まで金利は低下。さらに年初も世界経済の先行き懸念が継続し、国内金利は一時-0.05%台まで低下した。

米国金利 金利低下

年末、株価の上昇と共に金利は2.8%台まで上昇したが、その後は世界景気の減速懸念から低下基調。年始にアップルが業績予想を下方修正すると、金利は2.5%台半ばまで低下したが、強い雇用統計、パウエルFRB議長のハト派発言を受けて2.6%台まで上昇。

為替 円高ドル安

年末は、軟調な株式市場などを背景に109円台後半まで円高ドル安が進行。年明けは市場参加者が限られる中、米アップルの業績下方修正等を受けて世界景気の減速懸念が強まり、一時104円台まで一気に円高ドル安が進む場面があった。

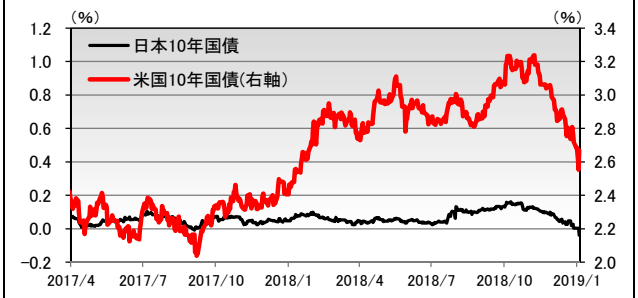
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/28	鉱工業生産（前月比/速報値）	11月	-1.5%	-1.1%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/27	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	12月	133.5	128.1	×
12/27	新規失業保険申請件数	12月22日	21.6万件	21.6万件	-
1/3	新規失業保険申請件数	12月29日	22.0万件	23.1万件	×
1/3	ADP雇用統計	12月	18.0万人	27.1万人	○
1/3	ISM製造業景況指数	12月	57.5	54.1	×
1/4	非農業部門雇用者数変化	12月	18.4万人	31.2万人	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/2	Caixin中国製造業PMI	12月	50.2	49.7	×

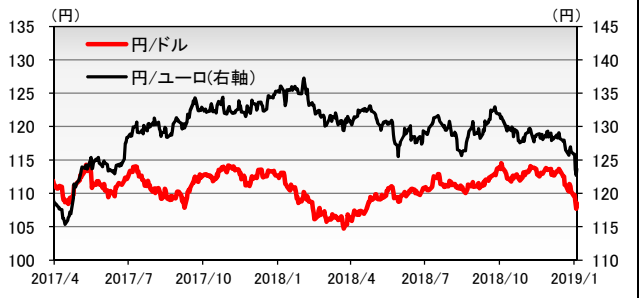
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



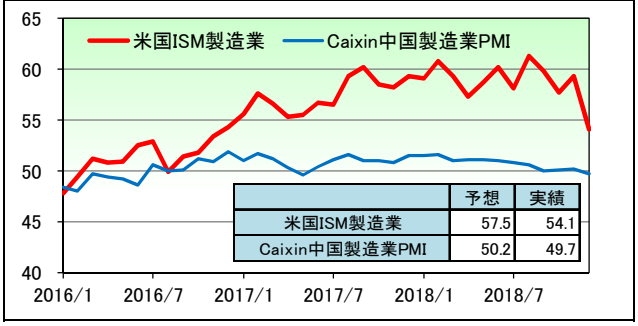
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

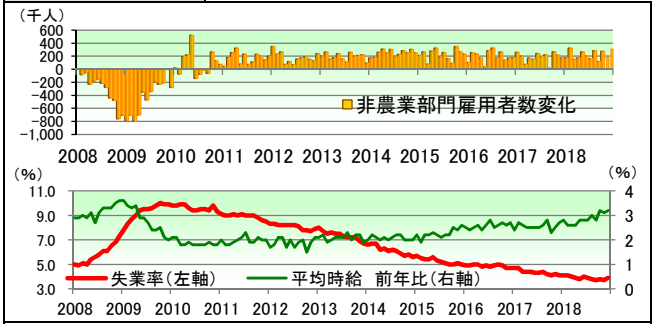
12月 景況感指標　米国ISM、先行き不透明感の高まりから急低下



	予想	実績
米国ISM製造業	57.5	54.1
Caixin中国製造業PMI	50.2	49.7

（出所）Bloomberg

12月　米雇用統計　米労働市場は予想を上回る大幅な改善



（出所）Bloomberg

2019年の注目ポイント　～昨年に続き米中貿易戦争をはじめとする政治問題や金融政策の動向に留意

■2019年の主なイベント

時期	地域	イベント	注目度
3月	米国	米中通商協議合意期限	◎
3月	英国	EU離脱期限	◎
3月	日本	トランプ大統領来日	○
5月	日本	新天皇即位・改元	○
5月	欧州	欧州議会選挙	◎
7月	日本	参議院選挙	○
10月	日本	消費税率が8%から10%に変更	◎
10月	欧州	ドラギECB議長・ユンケル欧州委員長任期満了	○
11月	米国	2020年大統領選まで1年	○

（出所）各種報道資料等

2018年を振り返ると、10月までは概して上値追いの展開となったが、その後は米中貿易戦争の激化や世界的な景気減速懸念の広がりが重しとなり、年末にかけて株式市場は大きく下落した。2019年も引き続きこれらの材料が市場で注目されよう。

■2019年 各地域の注目ポイント

【日本：消費税率引き上げ】

10月の消費増税による景気の下押しが懸念されるが、政府による積極的な財政政策が予想されており、前回増税時よりも経済への影響は限定的と見込む。

【米国：米中貿易戦争・金融政策】

3月に米中の通商交渉の期限を迎えるが、交渉が不調に終われば先行きへの不透明感が強まり、市場への悪影響が懸念される。また、FRBが世界的な景気減速懸念や金融市場の混乱を受けて、引き締め路線を修正するかに注目が集まる。

【欧州：ハードブレグジット・ポピュリズムの勢力拡大】

英国がEUから「合意なき離脱」となれば、波乱要因となりえよう。また、5月の欧州議会選挙では、「反EU」を掲げるポピュリズム政党出身者の議席数拡大が懸念されている。

今後の見通し

強弱材料入り混じる中、株式市場は様子見姿勢の強い展開か

・年末年始の経済統計の発表で中国や米国の景況感指標が悪化し、米アップルの業績見通しの下方修正が市場の心理悪化を招いたものの、先週の米雇用統計が市場予想を上回る強い結果となったことに加え、パウエルFRB議長が金融政策の調整余地に言及するなど、足元は強弱材料が入り混じる展開となっている。相場の方向感が定まらない中、当面は米中の貿易交渉や経済指標の結果を見極めようと様子見姿勢の強い相場展開が予想される。

・今週は、米国で7日にISM非製造業景況指数、11日に消費者物価指数が発表される。特にインフレ指標については、足元では原油価格の下落で物価上昇圧力が弱まる一方、雇用統計では平均時給の加速が確認されており、どのような結果となるかに注目したい。また、7～8日には米中次官級の貿易協議が予定されているが、大きな進展は見込み難く、市場の不安心理払拭には時間を要するものと見られる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/8	米	12月 ISM非製造業景況指数	59.0
1/10	米	FOMC議事録	-
1/11	日	12月 景気ウォッチャー調査（現状/先行き）	50.7/51.4
	米	12月 消費者物価指数（前年比）	1.9%

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）